

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	541 新都市産業用地維持管理事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
		目	01	都市計画総務費
基本 施策	27 秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	細目	361	新都市産業用地維持管理事業
		細々目	01	新都市産業用地維持管理事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	190700		担当者
	名称	建設部都市計画課		氏名
			連絡先	43 - 2314 (内線)
			山本幸一郎	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	上野新都市産業用地内の未売却用地	※対象件数	2
成果(どうする)	未売却の産業用地が適正に管理できる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H21 事業 内容	未売却地の除草及び側溝清掃等		
社会情勢 の変化等	未売却地2区画の内、1区画の売却(立地協定締結)に至り、残り1区画となった。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	0人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
緑地管理(除草)		回	目標	2	目標	2
			実績	2	実績	2
巡視管理(全面積)		回	目標	52	目標	50
			実績	52	実績	50

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
土地の維持管理		(巡視管理面積/維持管理全面積)により適正管理に度合いがわか	%	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,640	1,600	1,808					
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	1,600	1,600	1,700					
一般財源	40	0	108					
事業投入人件費(B)	0.1人	360	0.1人	360	0.1人	360	1人	
フルコスト(A)+(B)	2,000	1,960	2,168					

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
改善策	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
昨年度の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
今後の方向性(Action)	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	適正な時期における除草に努めた。
昨年度の取組状況	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
事業の方向性	【理由】	維持管理について委託により行った。
		早期完売に向けて、市及び県・都市再生機構による会議をもった。
現時点における課題、その他		
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)		

担当課長氏名	清水 仁敏
【方向性】	終了
【理由】	5月に完売した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 仁敏
【方向性】	終了
【理由】	5月に完売した。
現時点における課題、その他	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	